

第3回 プラットフォームエコノミクス研究会 議事要旨

日時：令和3年9月21日（火）9時00分～11時00分

場所：オンライン開催

出席者

メンバー：依田委員、市橋委員、大木委員、黒田委員、善如委員、土居委員

オブザーバー：関係省庁

議事概要

1. 論文 “Delineating zero-price markets with network effects: An analysis of free messenger services” の報告

- 依田委員より、無料市場の市場画定を行う際に、ネットワーク効果（直接／間接）及び単面／両面市場の要素を加えることによる需要の価格弾力性の変化を考察した論文について報告が行われた。
- 報告論文の概要は以下のとおり。
 - メッセンジャーアプリは無料と有料のサービスが存在する両面市場であるが、無料市場においても、利用者はパーソナルデータの提供という対価を支払っている。
 - 表明選好法を用いて消費者の選好と消費者が支払う実質的なコストを価格の代わりに算出し、無料市場の画定を実施。
 - 結果1：情報漏洩確率が10%上昇するごとに月額167円に相当する便益低下がある。
 - 結果2：需要の価格弾力性の値について、直接需要減少のみ考慮する場合0.628、他の利用者が利用をやめることに伴う直接ネットワーク効果も考慮すると1.728、収益補填に伴う両面市場の間接ネットワーク効果も考慮すると2.162である。
- また、報告内容に関して、以下の説明があった。
 - 本研究の目的は、企業行動についての特定の仮定がなくても、需要データからネットワーク効果がある無料市場の画定が可能であることを示すことである。
 - 行政機関が市場画定を行う際に、企業からコスト等に関する詳細な情報を入手することは、現実的にほぼ不可能であるため、観察可能な表明選好の需要データを用いた市場画定を試みた。
 - 本研究のような手法を用いれば、行政機関が市場画定を行うことも可能である。事業者がこの結果に対して反論する場合は、自社データを示す必要がある。
- その後、考察過程の諸定義や算出方法等に関する質疑応答が行われたほか、行政機関による本研究成果の活用可能性等についての議論が行われた。

2. プラットフォーム研究に関するディスカッション

- 事務局から、プラットフォーム研究として、OS市場に関する研究論文、並びに送料に関する研究論文に関する説明が行われた。
- 委員からは、PCやモバイルのOS市場に着目した各種研究成果についての紹介が行われたほか、オンラインモールにおける送料の取扱いについては自社優遇・価格差別・バンドリング・行動経済学などに基づいた分析ができるのではないかとの意見が出された。

お問合せ先

商務情報政策 情報経済課 デジタル取引環境整備室

電話：03-3501-0397

FAX：03-3501-6639